

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況

平成17年4月から平成18年9月までの進捗状況

当組合は、地域密着型金融推進計画を達成し、組合員の皆様からより信頼され、信認される健全な金融機関となるために下記のように取組みました。

(1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

創業支援に対応する「新規開業サポートローン」の推進を図るため商工会等の各種会合に積極的に参加するとともに、「ベンチャーエキスポ2006イン名古屋」に参加し、新事業情報及び資金需要等について情報収集を図りました。また、「ビジネスサポートローン」の更なる利便性向上を図り、組合員の資金ニーズの対応に努めました。

本部と営業店が経営改善取組先ごとの取組状況と新たな方針を協議し、経営改善指導に取組んだ結果、経営改善支援先数47先に対し13先の債務者区分がランクアップするとともに、債権管理回収プロジェクトを中心とした再生業務においては専門家(会計士・税理士)と適時協議し、有効な再生手法を検討しながら、再生支援先26先に対する再生に取り組んでおります。

(2) 経営力の強化

リスク管理の強化に向けて、信用リスク等に関する管理手法の整備に努めております。また、ALMシステムを試行稼働し、各種リスクについての分析・検討を行いました。

コンプライアンス態勢の強化を図るため、コンプライアンスプログラムに基づき啓蒙活動に努めました。

(3) 地域の利用者の利便性向上

営業活動を中心とした当組合の取組をお客様にわかりやすく伝えることができるように、ディスクロージャーの早期実施と正確性の確保に努めました。また、お客様の声を経営改善に反映させるための、アンケートを実施し対応策を検討しております。

「地域密着型金融推進計画」に基づく個別の取組みの進捗状況

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化						
(1)創業・新事業支援機能等の強化	組合の支援姿勢醸成/新商品開発/情報収集し顧客へ提供	新商品開発取扱開始/情報収集し顧客へ提供/創業、資金に関する相談、融資に取組む引越	商品性見直し/情報収集し顧客へ提供/創業、資金に関する相談、融資に取組む	<ul style="list-style-type: none"> ・産業クラスターサポート会議に2名参加し、新事業に関する情報を収集した。 ・中小企業支援に関する情報として中小企業庁発行の「中小企業施策利用ガイドブック」やリーフレット等を全店舗へ配布し、中小企業支援の制度等に関する情報を提供した。 ・中小企業支援センターの活動に関する情報をインターネット及び各種資料などから収集した。 ・顧客への訪問面談活動を積極的に展開し、新規事業等に関する情報収集を実施し、新事業の資金需要に対応した。 ・創業・新規事業に対応した商品として「新規開業サポートローン」を導入実施した。 ・各種会議を通じて、「新規開業サポートローン」の取組方針、商品性について伝達した。また、起業者の育成と事業の多角化をサポートするための情報収集及び情報提供を積極化しよう周知した。 ・東海地区産業クラスターサポート金融会議や国民金融公庫（岐阜支店）主催による金融機関との協議会等に参加し、創業・新事業支援への取組状況に関する情報を収集・交換し、特に、創業者支援のための融資商品情報や地域経済状況の情報を収集した。 ・創業・支援事業資金の「新規開業サポートローン」の商品性浸透を図り、取扱を継続。 ・「第7回東海地区産業クラスターサポート金融会議」に1名参加した。今後の計画についての連絡。 	<ul style="list-style-type: none"> ・創業・支援事業の商品性見直しについては、導入後における商品性浸透を一定期間図る必要性から見直しを延期した。 ・「第7回東海地区産業クラスターサポート金融会議」に1名参加した。今後の計画についての連絡。 ・「新規開業サポートローン」は、各地域会合への参加や取引先への情報収集などにより、対象先の発掘に努め、新規事業の資金需要に対処した。 ・ベンチャーエキスポ 2006 イン名古屋に1名参加し、新事業情報及び資金需要などについて情報を交換した。 	<p>新規開業サポート融資実績</p> <p>先数 : 4</p> <p>融資実行額 : 12 百万円</p>

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考															
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月																
				<ul style="list-style-type: none"> ・新規開業サポートローンは、各地域会合への参加や取引先への情報収集などにより、対象先の発掘に努め、新規事業の資金需要に対処した。 ・ベンチャーエキスポ 2006 イン名古屋に1名参加し、新事業情報及び資金需要などについて情報を交換した。 																	
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能強化	各種会義等参加し情報を提供/経営改善策を顧客と取組/顧客ランクの取りまとめ/研修会参加、資格を取得しレベル向上	各種会義等参加し情報収集/顧客訪問実施し経営改善策構築/顧客ランクの取りまとめ/研修会参加、資格を取得しレベル向上/内部研修実施	各種会義等参加し情報収集/顧客訪問実施し経営改善策構築/顧客ランクの取りまとめ/研修会参加、資格を取得しレベル向上/内部研修実施	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会へ積極参加し、融資業務のレベルアップを図った。 ・経営改善、企業再生、回収処理のための体制整備として、「債権管理回収プロジェクト」(最高責任者 理事長、担当役員 常勤理事2名、担当部署 管理部7名)を設置し、プロジェクト及び営業店による訪問面談活動を開始した。 審査部においても、審査業務を通じた経営改善指導を強化するとともに、審査部と営業店による債務者対応等の協議を実施した。 ・銀行業務検定試験の受験科目 経営支援アドバイザー2級 ・「債権管理回収プロジェクト」では、取引先との支援策の協議、提案を行い、事業再編や事業転換によるランクアップを図った。 ・取引先企業への早期対応による事業改善実現のため、本部及び営業店が適時協議し対策を立て、取引先への訪問活動を活発化した。 ・経営支援アドバイザー2級の資格を1名取得。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東海地方若手焼肉(飲食)経営者たちの勉強会へ参加し、事業の現況及び今後の取組みなどに関する情報を収集した。当組合からは、事業者育成の取組み姿勢を伝え、また、「ビジネスサポートローン」、「新規開業サポートローン」の商品案内を行った。 ・パチンコホール 2007 年上半期最重要営業戦略セミナーへ参加し、今後の新基準スロットル機導入による経営者への影響と業界動向について情報収集した。関連資料等を全店舗へ配布し、取引先への情報提供、経営相談を実施した。 ・本部と営業店が経営改善取組み先ごとの取組み状況及び今後の方針を協議し、改善取組みを開始した。 ・個別債務者ごとに経営改善指導、相談活動を推進。 ・本部・営業店が個別債務者に関する対応協議を適時実施した。 	<p>経営支援選定による選定及びランクアップ結果</p> <table> <tr> <td>要注意:</td> <td>16</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>要管理:</td> <td>27</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>破綻懸念先:</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>実質破綻先:</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47</td> <td>13</td> </tr> </table>	要注意:	16	5	要管理:	27	6	破綻懸念先:	3	2	実質破綻先:	1	-	計	47	13
要注意:	16	5																			
要管理:	27	6																			
破綻懸念先:	3	2																			
実質破綻先:	1	-																			
計	47	13																			

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月	
				<ul style="list-style-type: none"> ・東海地方若手焼肉（飲食）経営者たちの勉強会（25名参加）へ参加し、事業の現況及び今後の取組みなどに関する情報を収集した。当組合からは、事業者育成の取組み姿勢を伝え、また、「ビジネスサポートローン」、「新規開業サポートローン」の商品案内を行った。 ・パチンコホール 2007 年上半期最重要営業戦略セミナーへ参加し、今後の新基準スロットル機導入による経営者への影響と業界動向について情報収集した。関連資料等を全店舗へ配布し、取引先への情報提供、経営相談を実施した。 ・本部と営業店が経営改善取組み先ごとの取組み状況及び今後の方針を協議し、改善取組みを開始した。 		

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月	
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	事業再生の手法分析 / 担当税理士等と連携し適した再生を行う / 外部機関の専門家等を活用する	再生支援に関する情報収集 / 再生支援方法の研究 / 再生支援先の対象選定、実施	再生支援に関する情報収集 / 再生支援方法の研究 / 再生支援先の対象選定、実施	<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生、回収処理のための体制整備として、「債権管理回収プロジェクト」を設置し、プロジェクト及び営業店による訪問活動を開始した。 ・事業再生に関する資料として中小企業庁発行の「中小企業施策利用ガイドブック」やリーフレット等を全店舗へ配布し、事業再生の制度等の情報を提供した。 ・中小企業再生支援協議会の活動に関する情報をインターネット及び各種資料などから収集した。 ・債務者の再生、経営改善等に関する事案を当組合の会計士等へ相談した。 ・再生支援先の対象選定した。 ・「債権管理回収プロジェクト」による取引先への訪問を活発化し、事業再編や事業転換など再生への取組みを実施した。 ・中小企業センターから再生支援に関する情報を収集し、再生の手法を研究した。 ・再生支援の方策を取引先及専門家（会計士・税理士）と適時協議し、再生手法を検討した。 ・東海信用組合協会主催の債権管理回収コースへ参加し、回収及び企業再生に関する外部研修を受講した。 ・「債権管理回収プロジェクト」による事業再編や事業転換などの再生への取組みを実施した。 再生支援の方策を取引先及専門家（会計士・税理士）と適時協議し、再生手法を検討した。 ・本部と営業店が再生支援先ごとの取組み状況及び今後の方針を協議し、改善取組みを開始した。 ・本部・営業店が個別債務者に関する対応協議を適時実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「債権管理回収プロジェクト」による事業再編や事業転換などの再生への取組みを実施した。 再生支援の方策を取引先及専門家（会計士・税理士）と適時協議し、再生手法を検討した。 ・本部と営業店が再生支援先ごとの取組み状況及び今後の方針を協議し、改善取組みを開始した。 ・本部・営業店が個別債務者に関する対応協議を適時実施した。 	再生支援先対象選定及び再生先 破綻懸念先：24 2 実質破綻先：2 - 計 26 2

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月	
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等 担保・保証に過度に依存しない融資の推進	キャッシュフローを重視した審査手法取入/信用リスク管理システムの構築を目指す/既存商品性の改良	顧客財務管理強化/信用リスク管理システムの情報収集/既存商品の改良着手	顧客財務管理強化/信用リスク管理システムの情報収集/既存商品の改良実施	<ul style="list-style-type: none"> ・債務者の財務内容を分析する資料としてキャッシュフロー計算書を導入し、審査及び自己査定に関連資料とした。 ・不動産担保評価システムの導入に合わせ、既存の不動産担保の評価方法の見直しを実施した。 ・大口先の現況把握を図るための資料として、四半期毎に債務者概況表、決算分析資料等を作成し事業動向、決算状況の確認を実施した。 ・信用リスク管理に関する情報収集として、総合リスク管理研修会(平成17年8月 全信中協)への参加(1名)や各種関係機関からの情報資料等により、信用リスク管理手法の研究に取り組む。 ・ビジネスサポートローンの延滞状況及び事故発生等の分析を実施したところ、履行状況等に問題がないレベルであった。 ・「不動産担保評価システム」を導入し、担保評価方法の精度向上とシステム化による事務量の軽減を図った。 ・事業者ローン商品に関する情報収集と他金融機関の取組み状況等の情報を収集し、ビジネスサポートローンの商品性改良に取り組む。 ・ビジネスサポートローンの商品性改定を実施した。 ・企業の安定と発展をサポートする融資商品としての役割をさらに高めるため、店舗からの情報と他金融機関の取組み状況などを検討し、より広範な小口事業融資資金の需要に対応できる商品へ改定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスサポートローンの商品性改定を実施した。 ・企業の安定と発展をサポートする融資商品としての役割をさらに高めるため、店舗からの情報と他金融機関の取組み状況などを検討し、より広範な小口事業融資資金の需要に対応できる商品へ改定した。 ・ローン対象先範囲を拡大し、また、多様な資金需要に対応するため、対象条件の緩和と融資限度額を現行1千万円から2千万円へ引き上げ、また、優遇金利の適用継続など、ローン商品の利便性を高め円滑な資金供給を実施した。 ・現行の信用リスク管理システムのバージョンアップ(パーゼル)を実施し機能強化を図った。 	

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月	
				<ul style="list-style-type: none"> ・ローン対象先範囲を拡大し、また、多様な資金需要に対応するため、対象条件の緩和と融資限度額を現行1千万円から2千万円へ引き上げ、また、優遇金利の適用継続など、ローン商品の利便性を高め円滑な資金供給を実施した。 ・現行の信用リスク管理システムのバージョンアップ(パーゼル)を実施し機能強化を図った。 		
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等 中小企業の資金調達手法の多様化等	多種多様な資金調達方法の導入に向けた研究、準備に取組む	融資取組事例等の情報を収集し分析に取組む	融資取組事例等の情報を収集し分析に取組み、組合取引に適合した融資手法の準備に取組む	・ノンリコースローン、プロジェクトファイナンスに関する情報収集。信用組合レベルでの取組みの事例はない。	・ノンリコースローン、プロジェクトファイナンスに関する情報収集。信用組合レベルでの取組みの事例はない。	

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月	
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	事務指導強化 / 取扱要領見直し実施 / 苦情等実例の原因を分析し店舗へ還元	説明責任事務見直しに伴う情報収集 / 苦情等の発生原因分析 / 苦情等実例の原因を分析し店舗へ還元 / 説明責任事務改善指導	苦情等実例の原因を分析し店舗へ還元 / 説明責任事務改善指導 / 事務取扱要領の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・臨店検査時に審査部担当者が同行し、説明責任事務に関する点検、指導を実施した。 ・四半期ごとに契約書（写し）の交付状況を確認するとともに、説明責任事務見直しに関する店舗からの意見等を収集した。 ・相談苦情処理要綱に準じ苦情・要望記録書が各営業店から本部へ提出され、苦情等に対応した。 ・上半期の苦情・要望等の事例と原因等を取りまとめ、支店長会議において周知徹底した。 ・融資担当者会議に与信取引に関する顧客説明要領改定に関する研修会を実施。 ・与信取引に関する顧客説明要領改定は、各種融資契約書改定に対応するとともに、本要領導入以降における事務的な調整を図りつつ、また、顧客説明時の資料として「信用組約約定書改定のご案内」、「信用組約取引約定書＜解説書＞」を追加するなど、顧客への説明責任事務を更に向上できるよう改定した。 ・与信取引に関する顧客説明要領改定及び信用組約取引約定書ほか各種融資契約書改定を実施。 信用組約取引約定書を複写式へ変更し、また、契約事項も取引先と平等の立場を基本とした条項の見直しを全面的に実施した。 ・苦情対策研究講座に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資担当者会議に与信取引に関する顧客説明要領改定に関する研修会を実施。 ・与信取引に関する顧客説明要領改定は、各種融資契約書改定に対応するとともに、本要領導入以降における事務的な調整を図りつつ、また、顧客説明時の資料として「信用組約約定書改定のご案内」、「信用組約取引約定書＜解説書＞」を追加するなど、顧客への説明責任事務を更に向上できるよう改定した。 ・与信取引に関する顧客説明要領改定及び信用組約取引約定書ほか各種融資契約書改定を実施。 信用組約取引約定書を複写式へ変更し、また、契約事項も取引先と平等の立場を基本とした条項の見直しを全面的に実施した。 ・苦情対策研究講座に参加した。 	

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月	
(6)人材の育成	能力向上を図る研修及び資格取得の奨励/研修参加者による内部研修の実施	参加研修会、資格取得対象・科目の選定/資格試験受験	資格試験受験/研修会参加者による内部研修会実施	・融資事務を含む事務レベル向上のための各種研修会及び資格取得に取組む。	・研修会及び資格試験に積極参加した。	研修会 : 10回(26名) 合格者数: 14名
2. 経営力の強化						
(1)リスク管理態勢の充実	ALM システム実用水準稼働を目指す/各種システム開発・改修	ALM 試行稼働/各種システム改修・導入準備作業及び移行作業実施	各種システム検証と問題点改善	<p>・ALM システムの試行稼働と結果分析により「流動性ギャップ」ならびに「金利ギャップ」などのギャップ分析に必要な帳票について過去実績と対比・検討する事により実用水準での検討が可能な事を確認しました。19年3月実施のアウトライヤー規制においてはALM システムにより経済価値の変動を算出する必要があるためSKC主催の講習会などに参加し、システムならびに規制の理解に努めるとともに計画遅延の回復に励み18年度下半期中のALM システムの稼働に目処をつけました。</p> <p>得られたノウハウ(金利ラダー分析など)は定期預金などの新商品の金利設定に順次取り入れるなど手法の一般化に努めました。</p>	<p>・ALM システムについては本格稼働による委員会の立上、適時のリスク管理の実施までにはいたりませんでした。19年3月期に向けたALM システムの必要データの出力とノウハウの累積に一定の目処を付けるとともに新定期預金の金利設定においてALM 的手法の一部取入れなど、実用化を意図した対応策を実施致し本格的なリスク管理体制の構築に向けた準備作業と致しました。</p> <p>・新BIS規制における「アウトライヤー規制」対応の為に担当部署における計測手法の習得に努め規制数値の試算が可能となりました。</p> <p>・自己査定システムのパーゼル 対応のための改修(リスクアセット算出システムの追加・検証)がほぼ終了し、試行段階の開発を終え、システムが実用水準に達している事を確認しました。</p>	

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月	
				<ul style="list-style-type: none"> ・自己査定システムのパーゼル 対応のための改修(リスクアセット算出システム)については試行段階の開発を終え、システムが実用水準に達している事を確認しました。しかしながらシステム出力の結果分析した結果をより正しい集計を行う為にはオンラインなどの管理データの整理作業を追加する必要がある事が判明した事から18年10月末以降はその作業を行う事とし18年12月末までにデータの整理を行う事で19年3月末に向けた対応を完了する事といたしました。 ・不動産担保情報(価格、物件明細、担保権の内容等)のシステム化については、検討の結果、担保情報についての管理を「信用リスク管理システム(不動産担保評価システム)」にて統合的に管理する事とし17年度下半期より使用を開始しすでに稼働させております。(18年3月期査定より資産査定に利用) ・不動産担保の掛け目を80%から70%へと変更し担保処分に係わるリスクの低減に努めました。 ・破綻懸念先の引当率の算出上設けられていたキャップを解除し、より適切な引当額の算出に努めました。 		

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月	
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	ALM システム活用 / 収益管理体制の整備策の実施 / 管理会計学習・周知	ALM システム活用しシュミレーション実施 / 管理会計実施 / リスク対応融資金利・格付け検討実施 / 収益管理体制再検討	ALM システム活用しシュミレーション実施 / 管理会計実施 / 信用リスク対応融資金利・格付け検討実施 / 収益管理体制再検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ALM システムの試稼動と結果分析の継続。 ・シミュレーション結果と実績値を対比分析する事による各種パラメータ候補の決定のための作業とシステム内容の習得作業・学習作業を継続 ・SKC-ALM におけるギャップ分析、流動性リスクの分析帳票について「過去実績」を出力し実用化のための確認作業を引き続き行いました。 ・月次決算による店舗別損益に基づき「減損会計」におけるキャッシュフローの把握のための判断資料とすべくその内容についての検討を実施し、18年3月期決算において減損会計の適用を適切におこないました。 ・また新規融資の利率水準については月次決算等の結果を踏まえ現在の組合に要求される収益水準を達成すべく総約定平均利率より高い利率での対応を行うとともに預金について長期金利の上昇傾向を意識した利率水準での受入(長期もの重視)を行い全体的な改善を図りました。 ・信用リスク・格付に応じた金利設定については組合の現状を踏まえて引き続き検討をおこないました。 ・ゼロ金利政策の解除などによる市場金利の変動を受けて長期融資に対する変動金利貸付の本格的な導入について検討をおこないました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SKC-ALM の内容について担当部署において SKC センター主催の講習会への参加などにより、理解を深めるとともに新商品の期間別の金利設定などにラダー分析の結果を反映するなどの ALM 手法の関連分野への浸透に努め収益の管理・強化水準の向上を図りました。 ・SKC-ALM システムを用いたシミュレーションについては検討の結果、統合的シミュレーションは設定が煩雑で複雑であり、問題が多い事が判明したため、当面はギャップ分析手法を中心とした簡便なシミュレーションを用いて実践的な活動を行っていく事を確認し、方向性を変更する事となりました。 ・信用リスク・格付に応じた金利設定については組合の現状を踏まえて引き続き検討をおこないました。 ・ゼロ金利政策の解除などの上昇による市場金利の変動を受け 長期融資に対する変動金利貸付の導入についての検討をおこないました。 ・バーゼル 規制において新たに取入れられたアウトライヤー規制についての対応をおこないリスク量についての試算をおこなう事ができるようになりました。 	

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月	
(3) ガバナンスの強化	半期開示の開示内容充実検討 / 毎期組合員集會等を開催し意見集約、反映 / ディスクロージャー誌を年度経過後4ヶ月以内開示の準備	半期開示の準備 / 各店舗組合員集會開催 / アンケート調査実施	早期にディスクロージャー誌開示 / 半期開示準備 / 各店舗組合員集會開催	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年9月期と同水準での半期開示実施 平成17年11月30日付開示（ホームページへの掲載） ・利用者満足度アンケート調査を平成18年3月より開始した。 ・ディスクロージャー誌による平成18年度開示（早期開示）を実施した。 ・半期開示準備。（開示内容については業界の要請事項を踏まえ検討） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌による平成18年度開示（早期開示）を実施した。 ・半期開示準備。（開示内容については業界の要請事項を踏まえ検討） 	
(4) 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化	コンプライアンス体勢強化 / 資格取得	コンプライアンスプログラム制定 / 検査実施 / 研修会等実施 / 諸規程制定・改定 / 資格取得 / 情報システム監視強化	コンプライアンスプログラム制定 / 検査実施 / 研修会等実施	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年度コンプライアンス・プログラムの制定。 ・臨店検査実施。 ・個人情報保護法関連諸規程の制定、懲罰規程の賞罰規程への改定をはじめとする諸規程の制定・改定。 ・コンプライアンス担当者会議・研修会開催。 ・コンプライアンス・オフィサー認定試験の受験。 ・個人データの漏洩等を監視ができるシステムの導入。 ・コンプライアンスマニュアル改訂 ・2006年度コンプライアンス・プログラムの制定。 ・各種チェックリストによる自己診断実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス担当者会議・研修会を開催した。 ・金融コンプライアンス・オフィサー認定試験を受験し、3名が2級に合格した。 ・諸規程の制定・改定。 	

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月	
(5) ITの戦略的活用	システム利用環境改善/グループウェア活用/「しんくみあのネット」活用	システム利用環境改善取組/ITによる改善効果の高い業務洗出し作業実施/「しんくみあのネット」活用策の周知	システム利用環境改善取組/ITによる改善効果の高い業務洗出し作業実施/「しんくみあのネット」活用策の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・「キャッシュフロー計算書作成ソフト」、「不動産担保評価システム」の導入により事務の合理化を実施 ・社内ネットワーク回線をIP-VPN網に切替る事でセキュリティを向上しつつスピードとランニングコストを同時に削減する策を実現。 ・本支店間のファイル授受等の必要ファイルについて必要部署・店舗担当者間での共有の実用化 ・パソコン監視ソフトの導入による個人情報保護法対応のための取組の実施 ・「生活診断」、「ライフプランシミュレーション」を行い生活情報を提供できる「しんくみあのネット」の活用策の検討実施 ・パソコンセキュリティ関連強化検討 ・グループウェアソフトを全店舗の次長以上に導入し、実用化 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループウェアソフトを全店舗の次長以上に導入し、実用化。 	
(6) 協同組織中央協会の機能強化	全国信用組合中央協会、全国信用協同組合連合会との連携を強化し、市場リスクや収益性確保に取組んで行く	共同組織中央機関との連携強化	共同組織中央機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> ・全国信用組合中央協会、全国信用協同組合連合会との連携強化に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国信用組合中央協会、全国信用協同組合連合会との連携強化に努めた。 	
3. 地域の利用者の利便性向上						
(1) 地域貢献等に関する情報開示	充実した情報開示提供/ホームページの拡充/ディスクロージャー誌の開示情報充実	ディスクロージャー誌開示内容検討し実施/ホームページの拡充	ディスクロージャー誌開示内容検討し実施/ホームページの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・年度ごとのディスクロージャー誌をホームページにて公表 ・「地域密着型金融推進計画」の進捗状況をホームページにて公表 ・ホームページ随時更新 ・利用者から信用組合に対する一般的なQ&A等を作成し、ホームページに公表。 ・当組合が取り組む地域貢献活動についてディスクロージャー誌に画像などを用いる為、準備作業中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域密着型金融推進計画」の進捗状況をホームページに公表 ・「2006年度ディスクロージャー誌」をホームページに公表 ・信用組合に対する一般的なQ&A等を作成し、ホームページに公表 ・ホームページ随時更新 	

項目	具体的な取組み	実施スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	H17年4月～H18年9月	H18年4月～H18年9月	
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	アンケート調査実施/調査結果分析し経営に反映	アンケート内容を検討し実施/顧客に対する情報収集実施/調査結果を経営方針に反映させる	アンケート内容を検討し実施/顧客に対する情報収集実施/調査結果を経営方針に反映させる	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査内容、実施方法、スケジュールの検討を行い3月にアンケートを開始した。アンケート結果の回収 分析を実施し、理事会に報告及び組合内部の講習会等に利用した。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果を回収・分析し、理事会に報告及び組合内部の講習会等にその結果を利用した。 	
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等地域と一体となった取組の推進	地域行事に参加し、地域活性化に向けた取組を推進する	行事等参加/行事の協賛、支援を行う/チャリティー行事に参加/各種団体等と連携/ホームページで情報発信/施設等の貸出等を行う。	行事等参加/行事の協賛、支援を行う/チャリティー行事に参加/各種団体等と連携/ホームページで情報発信/施設等の貸出等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 地域同胞との交流を深めるため、同胞お花見会に積極的に参加した。 地域の皆様とのふれあいを大切にするため、福井支店では町内夏祭りに模擬店を出店。 民族学校初級部サッカー中央大会においてボランティア活動を行う。 文化教室の一環として行われた、後援会の料理教室に協力した。 各地域にて敬老旅行を企画し行った。 各地域にて行われた同胞新春講演会等に協賛にて協力した。 「しんくみの日週間」に呼応した献血運動に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域同胞との交流を深めるため、同胞お花見会に積極的に参加した。 地域の皆様とのふれあいを大切にするため、福井支店では昨年に引続き町内夏祭りに模擬店を出店。 「しんくみの日週間」に呼応した献血運動に参加した。 	
4. 進捗状況の公表						
進捗状況の公表	半期毎に進捗状況をホームページ等で開示	半期毎に進捗状況をホームページ等で開示	半期毎に進捗状況をホームページ等で開示	<ul style="list-style-type: none"> 半期毎に進捗状況をホームページ等で開示 	<ul style="list-style-type: none"> 半期毎に進捗状況をホームページ等で開示 	